

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	頁
危機管理室	危機管理課	危機管理体制整備事業	289,387	247,099	1
危機管理室	危機管理課	災害救助事務(本庁)	9,729	9,729	3
危機管理室	危機管理課	大規模災害被災地等支援事業	2,147	2,147	5
危機管理室	防災課	防災・減災対策推進事業	15,918	11,830	7

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	危機管理体制整備事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	危機管理室	事業番号	002-001
	局	危機管理室	部
		危機管理課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
			有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(W)住み続けられるまちづくりを	目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
			有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画、堺市業務継続計画、堺市災害時受援計画、堺市国民保護計画						
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害対策基本法、堺市災害対策本部条例、国民保護法、堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、地域団体
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 821,884人 (令和3年10月1日現在)、全自主防災組織 (93校区)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・危機事象発生時における災害対応体制を整備・強化するほか、危機事象対応が迅速かつ確実に行うことができるよう各種情報の整理や伝達に係る環境を整備する。 ・大規模災害が発生し、行政機能が低下した場合でも、地域住民が共助により、安全な避難、救出救護、避難所運営が行えるよう、自主防災活動を支援し、地域防災力の向上を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理センター及び災害対策本部の運営 ・堺市総合防災訓練、災害対応図上訓練の実施 ・防災情報システムの運用 ・防災行政無線等各種情報発信機器の整備・保守 ・堺市国民保護計画の推進 ・自主防災組織における地区防災計画策定に向けた支援 ・自主防災組織支援力の向上を目的とした本庁及び区役所職員の防災士資格取得促進
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	防災行政無線等各種システム保守点検業者
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11	実動訓練の実施回数	回	目標値	3	3	3	3	
			実績値	3	3	—	—	
			達成率	100%	100%	—	—	
	当該指標を選定した理由	災害対応力強化を目的とした各種訓練を確実に実施することが、災害対応の実効性を確保するうえで最も重要であり、その実施状況が成果として評価できるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市総合防災訓練、災害対策本部運営訓練その他実動訓練の実施回数						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	回	目標値	5	5	5	5	
			実績値	5	5	—	—	
			達成率	100%	100%	—	—	
	当該指標を選定した理由	防災行政無線など各種システムを通じ、有事において市民に避難情報等が正確に伝わるのが重要であり、それを確認する訓練の実施が、成果を上げる手段として適格であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	Jアラート全国一斉訓練、大阪880万人訓練その他情報発信訓練の実施回数						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	危機管理体制整備事業	事業番号	002-001
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)															
	項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		決算		決算		決算		予算		予算要求					
	事業費 (a)	15,693		84,187		94,238		484,507		289,387					
13	財 源 内 訳	国支出金													
		府支出金													
		市債			21,300		24,600		328,800		194,600				
		その他 (防災行政無線負担金)			304		300		300		300				
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
		一般財源	15,693		62,583		69,338		155,407		94,487				
事業費の内訳 (単位：千円)															
	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目	年度		事業費		うち一般財源		
14	事 業 費 内 訳	防災行政無線 (同報系デジタル) 屋外拡声子局整備工事 (美原区)	R3	予算	200,000	0	0	防災テレメータシステム保守点検業務	R3	予算	3,410	3,410			
			R4	予算	120,000	0	0		R4	予算	3,000	3,000			
		防災行政無線保守点検業務	R3	予算	21,337	21,337			防災テレメータシステム保守工事費	R3	予算	1,000	1,000		
			R4	予算	13,207	13,207				R4	予算	2,000	2,000		
		防災行政無線保守工事費 (枠)	R3	予算	4,120	4,120			震災総合防災訓練会場設営業務	R3	予算	3,922	3,922		
			R4	予算	6,000	6,000				R4	予算	3,922	3,922		
		機械・機器等借上料 (枠外)	R3	予算	0	0			通信運搬費 (枠)	R3	予算	2,550	2,550		
			R4	予算	23,000	23,000				R4	予算	4,550	4,550		
		防災行政無線 (同報系) システム改修業務	R3	予算	69,520	17,420			その他	R3	予算	178,648	101,648		
			R4	予算	99,500	24,900				R4	予算	14,208	13,908		
債務負担行為 (単位：千円)															
15	期間							要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線を含む多様な情報伝達手段の整備、運用 ・災害対応訓練、業務継続計画の改訂及び改訂に基づく検証訓練の実施 ・スプリアス規格改正に伴う防災行政無線の更新工事に着手
16 R4	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線 (同報系) 操作卓を含むシステム改修を実施 ・スプリアス規格改正に伴う防災行政無線の更新工事を実施 (美原区域) ・業務継続計画や各局・各区の災害対応マニュアルに基づく訓練の実施および計画やマニュアルの更新・磨き上げ
R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・新浸水想定への屋外拡声子局の増設 (大和川水系、石津川水系) ・各局、各区の災害対応力向上のための訓練等の継続実施 ・より実効性のある情報伝達手段の整備、運用

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>・既設の防災行政無線 (同報系) 操作卓は、平成17年度に設置されて以降老朽化が進行している状況。防災行政無線は津波、土砂災害、河川氾濫など災害リスクの高い地域の住民に屋外スピーカー等を通じて避難を呼びかけたり、災害に関する情報を知らせるための設備であり、市民の安心、安全を確保する上で操作卓の更新は急務であるため改修に要する費用を要求。改修にあたっては、現在本市が運用中の情報伝達手段 (SNS、緊急速報メール、戸別避難情報配信システム等) や、その他に有効な情報伝達手段等と連携を可能にすることで、情報発信の効率化と確実性の向上及び更なる効果的な情報伝達を実現する。</p> <p>・災害時に電話による通信が遮断された場合に備え、市役所内の各局各区や防災関係機関、指定避難所である小中学校や市施設等において、情報連絡手段を確保する目的として防災行政無線 (移動系) を設置している。これらの電波法によるスプリアス規格改正に伴う更新を契機として、更新や運用に係る経費を低廉化し、災害時でもより安定した通信が可能かつ現在運用している音声通話だけでなく、インターネットを経由したデータ入力等が可能なIP無線に更新する費用を要求。更新により、避難所における被害状況の迅速な報告やタイムリーに変化する避難所の混雑状況等を速やかに市民へ発信することなどが可能とすることで、大規模災害時における本市の災害対応能力を向上させる。</p>
------------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	災害救助事務 (本庁)		事業番号	002-005
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部
			危機管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
			有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
		寄与するKPI	有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
			有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画						
3	事業開始年度	昭和 22 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害救助法 災害弔慰金の支給等に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	自然災害、火災により被災した市民					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	災害により被災した市民への救助措置					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく見舞金等の支給及び貸付業務 ・堺市災害応急救助要綱に基づく風水害・火災等の災害による被災者に対する応急措置 ・火災等の災害により住宅を失った被災者への支援として使用許可する一時避難住宅の維持管理 ・自然災害による大規模な被害が生じた際の被災者生活再建支援事業の実施 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	一時避難住宅の提供による被災者の安全・安心の確保						
	当該目標を設定した理由	救助措置の一環として、火災等により被災した市民の方からの要請に応じて一時避難住宅を提供することで、市民の皆様の安全・安心の確保に寄与するため。					
	目標に対する実績	入居を希望する全ての被災者に一時避難住宅を提供し、被災者の安全・安心の確保に寄与した。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	一時避難住宅要請者への対応率	%	目標値	100	100	100	
		実績値	100	100	100		
		達成率	100%	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	火災等により被災した市民の方へ、一時避難住宅を必要とする全ての被災者へ確実に一時避難住宅を提供することが必須であり、この指標により確実に対応できていることが市民の皆様の安心につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	災害発生時における対応として住宅要請者には全て確実に対応することが必須であるため。					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	災害救助事務 (本庁)	事業番号	002-005
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	488	160	214	9,731	9,729
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金				5,625	5,625
	市債				1,300	1,300
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	488	160	214	2,806	2,804

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	その他備品購入費 (枠)	R3	予算	40	40	その他報償費 (枠)	R3	予算	7,500	1,875
		R4	予算	40	40		R4	予算	7,500	1,875
	電気使用料 (枠)	R3	予算	60	60	災害援護資金貸付金 (枠)	R3	予算	2,000	700
		R4	予算	60	60		R4	予算	2,000	700
	水道使用料 (枠)	R3	予算	30	30	普通旅費 (枠)	R3	予算	51	51
		R4	予算	30	30		R4	予算	49	49
	ガス使用料 (枠)	R3	予算	30	30		R3	予算		
		R4	予算	30	30		R4	予算		
	消耗品費 (枠)	R3	予算	20	20		R3	予算		
		R4	予算	20	20		R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金や見舞金等の支給及び貸付業務の実施 ・火災等により被災した市民への一時避難住宅の提供および維持管理の実施 ・自然災害による大規模な被害が生じた際の被災者生活再建支援事業の実施
	R4	災害弔慰金や見舞金等の支給及び災害援護資金の貸付、一時避難住宅の提供などにより被災者への支援を継続
	R5以降	災害弔慰金や見舞金等の支給及び災害援護資金の貸付、一時避難住宅の提供などにより被災者への支援を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・火災等により被災した市民への一時避難住宅の提供および維持管理にかかる経費を要求 ・本市で災害が発生した際に被災者へ支給する災害弔慰金や災害障害見舞金、もしくは貸与する災害援護資金にかかる経費を要求
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	大規模災害被災地等支援事業	事業番号
担当部署名	危機管理室 局 危機管理室 部	002-006 危機管理 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b		
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
3	事業開始年度	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
3	事業開始年度	平成 23 年度		終了（予定）年度	令和 7 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	災害救助法、原発避難者特例法						

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	東日本大震災の被災者、支援活動を実施する市民被災地に派遣されている職員
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市内避難者の安全・安心な生活支援 被災地派遣職員の活動支援
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・市内避難者に対する生活情報や支援情報の提供 ・堺市から被災地に派遣している職員の後方支援
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標							
	市内避難者の安全・安心な生活支援への寄与							
	当該目標を設定した理由	被災県や各種団体の様々な支援情報が掲載されている情報誌による案内を通じ、堺市内において安全・安心な生活を営むことに寄与するため。						
	目標に対する実績	情報提供を通じ、市内避難者の安全・安心に寄与した。						
12	活動指標（成果を上げるための手段）	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度			
	市内避難者への情報提供回数	回	目標値	12	12			12
		実績値	12	11				
		達成率	100%	92%				
当該指標を選定した理由	様々な団体が実施している支援策や会合等について、市内避難者が情報を入手する手段となるため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	庁内や、被災県、各種団体の支援情報を毎月市内避難者へ送付することを目標とする						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	大規模災害被災地等支援事業	事業番号	002-006
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	7,898	2,922	474	2,684	2,147
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 (大規模災害被災地等支援基金)	7,898	2,922	474	2,684	2,147
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	0	0	0	0	0

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事業費内訳	普通旅費 (枠)	R3	予算	1,807	0	手数料 (枠)	R3	予算	50	0
		R4	予算	1,265	0		R4	予算	0	0
	通信運搬費 (枠)	R3	予算	309	0	自動車借上料 (枠)	R3	予算	168	0
		R4	予算	298	0		R4	予算	168	0
	物品等修繕料 (枠)	R3	予算	141	0	有料道路通行料 (枠)	R3	予算	20	0
		R4	予算	141	0		R4	予算	20	0
	火災保険料 (枠)	R3	予算	14	0	燃料費 (枠)	R3	予算	40	0
		R4	予算	0	0		R4	予算	40	0
	災害用備品購入費 (枠)	R3	予算	120	0	消耗品費 (枠)	R3	予算	15	0
		R4	予算	200	0		R4	予算	15	0

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・市内避難者に対する生活情報や支援情報の提供 ・堺市から被災地に派遣している職員の後方支援
16	R4	市内避難者に対する生活情報や支援情報の提供、大規模災害被災地への支援事業の実施を継続
	R5以降	市内避難者に対する生活情報や支援情報の提供、大規模災害被災地への支援事業の実施を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地職員派遣にかかる旅費や物品に関する費用など、大規模災害被災地の復興の一助となる事業の費用を要求 ・市内避難者への情報提供に要する費用を要求
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	防災・減災対策推進事業	事業番号
担当部署名	危機管理室	002-008
	局	危機管理室
	部	防災課
		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上			
		有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上						
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—			
1	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進						
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画								
3	事業開始年度	令和 ー 年度		終了（予定）年度	令和 7 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	国土強靱化基本法、災害対策基本法								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁							
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	全市民 821,288人(令和3年11月1日現在)							
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	災害等が発生した場合の市民生活や市民経済に及ぼす影響を最小限に抑え、また応急対策や復旧・復興等の各種対策を迅速かつ適切に講じることができるよう、関係機関等との協議や関連する計画の策定・改訂などを行い、災害等から市民の生命・身体・財産を保護する。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ○防災に関する啓発活動、市民周知の実施及び各種啓発資料の改訂 ○堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画の修正、進捗管理 ○堺市防災会議の開催 ○危機管理当直、危機管理担当職員宿舎の運用 							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託業者							
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	各種計画・マニュアルの修正							
	当該目標を設定した理由	近い将来高い確率で発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等に加え、集中豪雨や台風の大型化等、気象状況が年々変化しており、実態に即した適宜各種計画・マニュアルに見直す必要があるため							
	目標に対する実績	堺市地域防災計画、避難情報の判断・伝達マニュアル等の修正							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	達成率		理由	
	堺市防災会議の開催	回	1	1	1	100%		堺市防災会議は、防災に関する重要事項を審議する場であり、市の防災施策の効果的推進にあたって参考とするため。	
		目標値	1						
		実績値	0						
達成率	0%						100%		
12	当該指標を選定した理由	堺市防災会議は、防災に関する重要事項を審議する場であり、市の防災施策の効果的推進にあたって参考とするため。							
12	目標値の設定根拠・算出方法	堺市地域防災計画の修正など、防災に関する重要事項を審議するため、年1回を実施する。							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	防災・減災対策推進事業	事業番号	002-008
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	10,129	13,321	21,714	58,515	15,918
13 財 源 内 訳	国支出金				14,382	
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	10,129	13,321	21,714	44,133	15,918

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算	R4	予算		R3	予算	R4	予算
14 事 業 費 内 訳	堺市地域防災計画の修正	R3	予算	6,534	6,534	耐震性貯水槽緊急遮断弁監視 業務	R3	予算	291	291
		R4	予算	4,000	4,000		R4	予算	330	330
	防災会議委員報酬	R3	予算	408	408	その他備品購入費 (枠)	R3	予算	200	200
		R4	予算	408	408		R4	予算	300	300
	宿日直手当	R3	予算	6,540	6,540	印刷製本費 (枠)	R3	予算	228	228
		R4	予算	6,526	6,526		R4	予算	250	250
	建物借上料 (枠)	R3	予算	1,828	1,828	印刷製本費 (枠外)	R3	予算	6,842	3,421
		R4	予算	2,800	2,800		R4	予算	0	0
	手数料 (枠)	R3	予算	564	564	その他	R3	予算	42,513	31,552
		R4	予算	537	537		R4	予算	767	767

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画など各種計画やマニュアルの修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・西除川、東除川及び石津川洪水及び高潮にかかるハザードマップ、避難計画の改訂及び策定 ・最新のハザードマップや新型コロナ対策を掲載した「区別防災マップ」、「防災ガイドブック」の改訂
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画など各種計画の修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・各種啓発資料の改訂 (随時)
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画など各種計画やマニュアルの修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・各種啓発資料の改訂 (随時)

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>国 (内閣府) の防災基本計画や大阪府の大阪府地域防災計画の修正内容を踏まえ、堺市地域防災計画について必要な修正を行います。</p>
----	---------	---